

福祉新聞 2009 年 6 月 29 日 (月)

< 地域生活は障害者の権利 >

DPI 全国集会に 500 人

【北海道総局】DPI 日本会議の第 25 回全国集会が 14 日、函館市内で開かれ、約 500 人が参加した。

障害者の地域生活が権利として認められる社会の実現を目指し開かれたもので、宮本太郎・北海道大教授の記念講演「排除しない社会へのビジョン」、パネルディスカッション「障害者の視点から見た社会保障は」などが行われた。

記念講演で宮本氏は、日本における相対的貧困率の高さや、国民が将来に不安を持っている現状などを指摘。「安心のためのサービスを充実するには合意と財源が必要だが、国民は行政に不信感を持っており、負担には慎重。不信の連鎖を断ち切り、安心社会を実現するには、排除しない社会理念が求められる」などと述べた。



尾上事務局長

パネルディスカッションは、尾上浩二・同会議事務局長ら 3 人が登壇。尾上氏は「障害者自立支援法の骨格的問題は今回の見直しでは解決しない。重い障害があっても地域で暮らすためには、障害者の範囲や支給決定プロセスの見直しが必要」などと訴えた。

また、権利擁護をテーマとした分科会で西村正樹・北海道ブロック会議長は、千葉県に続いて今年 3 月に成立した北海道障がい者権利条例について「条例は実効性の担保が課題。より良いものにするためには、条例の周知が必要」などと報告した。